

総合計画審議会での主な意見と課題、今後のまちづくりで留意すべき点のまとめ

■基本方針ごとの主な意見・課題

① 安全・快適な暮らし

- 津波避難施設：津波避難施設の整備事業は完了したが、南海トラフ地震の新たな被害想定により、拡充検討の意見。
- 防災情報発信：個別受信機、LINE やメールのさらなる普及促進の意見。
- 水道管耐震化：進捗が緩慢（令和 7 年 38%→令和 12 年 40%。5 年で 2 %）。
- 通学安全：スクールサポートの拡充要望。育成会未加入児童の登校班参加が課題。
- 排水路整備：集中豪雨による浸水事例があり、重点整備の必要性の意見。
- 避難所情報：避難所の収容状況のリアルタイム発信（LINE 等）提案。

② 便利・活気ある暮らし

- 歩道整備：新しくできるスーパー付近（高松川越海岸線）の狭隘歩道改善要望。
- 国道 1 号渋滞：四日市市・桑名市などとも連携し、国・県への拡幅要望の活動が必要。
- 空家対策：空家バンク登録が 1 件のみ。空家・特定空家の実態との乖離が課題。
- 農業政策：耕作放棄地ゼロだが、後継者不足が懸念される。
- 河川整備：朝明川・員弁川の雑木撤去などの適正な河川管理に向けて、関係市町との連携強化が必要。

③ 健康づくり・支え合いの福祉

- 高齢者支援：85 歳以上の約 50%が要支援・要介護認定の現状。
- がん検診・特定健診：目標値の「がん検診の受診率」について、社会保険加入者が対象外である点が課題。
- ボランティア団体：高齢化・統廃合により団体数減少。
- 活動費負担：「ささえあい」の使用料等の負担軽減（支援）の意見。
- 障害者支援：就労環境整備事業は終了。今後は、就労の場を拡充するための企業啓発や優先調達促進法の活用が提案。

④ 教育・文化・人づくり

- 不登校対策：中学生の不登校者が 40 名超。学びの多様性への対応が求められている。
- 文化活動支援：活動団体の高齢化や後継者不足が課題。

⑤ 協働・信頼のまちづくり

- 地域活動参加：約 6 割が自治会活動に未参加。転入者増加が背景。
- 情報発信：LINE や SNS の活用による情報共有強化の提案。
- 協働の仕組み：町民との協働のあり方の再構築が必要。

■重点施策に関する主な意見

- **地域活動推進**:参加者減少への対応として、負担軽減や魅力ある活動の創出が必要。
- **D X ・ I C T活用**:防災情報や行政サービスのデジタル化が進められているが、住民の理解促進が課題。
- **防災強化**:避難所情報のリアルタイム発信や個別受信機、メール配信、LINE のさらなる普及が重要。
- **教育支援**:不登校対策や多様な学びの場の整備が求められている。
- **財政健全化**:事業の選択と集中、効率的な予算配分が必要。

■今後のまちづくりで留意すべき点

1. **災害対策の継続的強化**:南海トラフ地震などのリスクに備え、避難施設の拡充や情報発信体制の見直しが必要。
2. **地域活動の担い手確保と支援**:高齢化や負担増による参加者の減少に対応する仕組みづくり。
3. **交通・インフラ整備の推進**:歩道や道路の整備、河川管理など生活基盤の改善。
4. **教育・福祉の多様化への対応**:不登校や障害者支援など、個別ニーズに応じた柔軟な施策展開が必要。
5. **空家・農地の有効活用**:空家バンクや農地パトロールの実効性向上と後継者育成。
6. **I C T活用による行政サービスの向上**:LINE や SNS を活用した情報発信と住民参加の促進。

■審議会でのキーワード（一例）

- 防災・減災、安全
- 小さい町の特徴を活かす
- 信頼関係の構築
- 一人ひとりに寄り添った
- 協働のまちづくり
- 柔軟な対応・制度設計

<参考>

〇 A I を活用し、今後のまちづくりで留意すべき点について、10 点挙げました。

1. 防災対策の継続的強化

南海トラフ地震の新たな被害想定に伴い、津波避難施設の整備は「完了」ではなく、継続的な見直しと充実・強化が必要。

2. 情報伝達手段の多様化

防災行政無線の個別受信機の普及率が 60%にとどまっており、LINE やメールなどのデジタル手段との併用が求められる。

3. インフラ整備の加速

水道管の耐震化率が令和 12 年度でも 40%にとどまる見込みであり、事業実施の加速化が必要。排水整備も集中豪雨対策として重点的に進めるべき。

4. 空家・空地対策の実効性向上

空家バンク登録が 1 件のみで、特定空家の把握も 0 件。実態との乖離があり、相続問題などの根本的課題への対応が必要。

5. 交通安全・利便性の向上

歩道の確保や電柱の移設、カーブミラーの適正管理など、住民の安全に直結する課題への迅速な対応が求められる。

6. 地域農業の持続可能性確保

耕作放棄地は 0 件だが、後継者不足が深刻。地域計画の策定と若者を含めた新たな担い手の参入促進が重要。

7. 福祉・ボランティア活動の支援強化

ボランティア団体数が減少傾向にあり、活動費（冷暖房使用料等）の負担軽減や参加促進策が必要。

8. 障害者・障害児支援の充実

障害者就労支援や障害児の相談支援体制の整備が進んでいるが、企業啓発や支援の充実・強化が求められる。

9. 教育環境の柔軟な対応

登校支援や校門開放時間、育成会未加入児童への配慮や早朝送迎など、柔軟な対応が必要。

10. 住民参加と意見反映の仕組み強化

住民意識調査の回収率は約 50%。若年層の意見取得には LINE 等 SNS の活用が有効であり、今後も多様な声を反映する仕組みが重要。

※なお、町の総合計画の実効性を高めるためには、住民との信頼関係と協働、柔軟な制度設計・運用が鍵となります。